

第1部 紛争当事国とその周辺 第1章 ターリバンと「テロリスト」たちの邂逅

著者	田中 浩一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	[1]-11
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009407

第1章

ターリバーンと「テロリスト」たちの邂逅

はじめに

日本人一般が親しみを覚えるシルクロードは、東西文明の交流のためばかりでなく、「文明の十字路」として南北方向への文化伝播でも機能した。アフガニスタンも、そのシルクロード上に位置しており、文明・文化の通過点、交差点として人類の発展のために寄与したことは歴史が証明している。ところが、こうした肯定的な貢献は過去のものとなり、不幸にして近年では「地域不安定要因の十字路」に成り下がってしまったわけである。

アフガニスタンは国際社会にとって諸々の懸念事項が交錯する地としてばかりでなく、その根源とさえなってしまった。世界中を震撼させた同時多発テロへの関与が疑われているウサーマ・ビン・ラーディンとアル=カーイダの存在を筆頭として、麻薬、飢餓、難民、人権抑圧のように、アフガニスタン一国に止まらず、地域そして国際社会へ脅威と不安定をもたらすことで知られるに至ったわけである。もちろん、こうした凋落は一昼夜にして生じたものではない。20数年にわたる国内外の様々な事象の直接的、間接的影響によるものであることは指摘するまでもないし、その経緯には当事国の国民の責任を問えないような性質の出来事も多々ある。

本章では、2年余にわたってアフガニスタン和平にまがりなりにも関わる中で察知した、ターリバーンと「テロリスト」たちの親密な関係を振り返り、この危険

な事態を看過した国際社会の責任について回顧してみる*。主題の性質上、客観的な事実にだけ基づいて論証を立てられるような構成とはならないことを、予め断っておく。

第1節 危惧された展開

総括すれば、アフガニスタンを個人的な研究対象に含めた1998年以降、この秋に至るまでのおよそ3年あまりに限定しても、アフガニスタンを実効支配してきたターリバーンと彼らの「ゲスト」(ビン・ラーディンとアル=カーイダ)たちとの関係は深まる一方であった。その関係は、ある時期を境にして、どちらが主人であるのが疑わしくなり、この1年あまりは完全に主従関係の逆転が生じていたようにも映る。まずは、その過程を振り返ってみることにする。

9月11日以前の10年間で、アフガニスタンがもっとも緊迫した事態を迎えたのが1998年8月であった。8月7日のケニア及びタンザニアにおける米国大使館連続爆破テロを受け、同月19日には巡航ミサイルを用いた米軍の報復攻撃がアフガニスタンとスーダンに対して行われた。アフガニスタンでは、東部ホースト州の訓練キャンプが標的となった。攻撃によって訓練兵が多数死亡し、そのほとんどが非アフガン人であった。攻撃から一夜明けた20日、首都カブールは緊迫した雰囲気にも包まれながらも、すべてが平穏のようでもあった。しかしながら、直にこうした観測が楽観的すぎたことを思い知らされることになる。国連アフガニスタン特別ミッションのフランス人政務官とイタリア人軍事顧問を乗せた車両がカブール市内中心部で銃撃テロに見舞われ、うち1名が数日後に死亡したのだ。国連は、前夜のミサイル攻撃に対する報復行動も懸念されていたことから、要員に対しては外出を控えるよう呼びかけていたわけであるが、結果的にこの事件の発生を防ぐことができなかった。被害者を含め、国連側に油断と落ち度があったことも否定し得ないが、銃撃犯2名がいずれもパキスタン人であったことは関係者に多大な衝撃を与えた。後に判明することであるが、彼らこそがビン・ラーディンと結びつきが強い

*〔編者注〕著者は、2001年まで国連アフガニスタン特別派遣団政務官を務めていた。

カシミール系ムジャーヒディーンであったのだ。事件前夜にホーストで攻撃を受けたのも、この系統のグループであったことから、攻撃に対する報復であったことは疑いの余地がない。

後々考えると、この事件は重要な示唆を与えてくれていた。それは、ターリバーンが誇らしげに掲げていた「治安の回復」の看板にも関わらず、彼らの庇護の下で活動していた非アフガン人戦闘集団が、カーブルで自由に火器を持ち歩くことができた、ということである。また、この種の武装兵の存在が意外にも身近にあることを、国連は尊い代償を払って教えられたわけである。

次に紹介する異変は、ほぼ1年後の1999年7月の事例である。この時期になると、カーブルやカンダハールでは、アラブ人の存在は半ば公然化していた。ターリバーンが言うところの「ゲスト」たちは、それぞれが興味深い話題を、遭遇した国際機関職員に提供してくれた。あくまでも自称ではあるが、出身はイラク、シリア、ヨルダン、ペルシア湾岸諸国などに広がり、誰ひとりとしてアフガニスタンに流れ着いた理由を、説得力のある言葉で語ることはできなかった。やがて彼らの中からは、人道援助関係者を威嚇したり、侮蔑したりする者が現れ、要員の活動の安全を考える上からも対処の必要性に迫られた。国際機関から抗議を受けたターリバーン指導部は、事実関係の調査と善処を約束し、さらなる問題の発生時における連絡担当者も任命した。

実際、どのような対処が行われたのかを検証する機会と術もなかったわけであるが、当時はターリバーン側も問題意識を共有していたことはうかがい知れた。ところが、水面下では事態は思いもしなかった方向へ、しかも急速に進展していたようである。

2000年3月末、敵軍司令官イスマイル・ハーンの脱走をめぐって繰り広げられた追走劇では、事態の深刻さが白日の下に晒し出された、と言えよう。ターリバーン部隊は、1997年以来留置されていたカンダハール刑務所から脱獄したイスマイル・ハーンを追って、カンダハール市内の国連関係事務所ばかりでなく、国際NGO、国際赤十字委員会(ICRC)を強制的に搜索した。これは1998年及び99年に国連との間で締結していた覚書に対する重大な違反行為であった。この緊急時に、ターリバーン側の責任者であったハッサン・カンダハール州知事は、当事者能力の欠如を露呈した。同知事は、ムッラー・ウマルの側近中の側近として知られ、住居も隣り合わせで構えているばかりでなく、ウマルが外国からの賓客と会見する

場合には彼の邸宅を利用する間柄でもあった。この最高幹部は、事態を收拾することはおろか、以後数日にわたって再発すら止めることができなかったのである。

この認識の落差の背景には、追走部隊の構成が深く関わっていたものと考えられる。捜索に駆り出されたのは通常の警察や軍ばかりではなく、宗教警察として一般市民に畏れられた勸善懲悪省の部隊であった。この部隊の特徴は、当時からアラブ人（恐らくは、ビン・ラーディンの息のかかった義勇兵）が先兵として使われるようになっていた、という点にある。察するに、こうしたアラブ人の行動を、もはやターリバーン指導部も統制できないような状況に追い込まれていたのであろう。従来の主＝ターリバーンと、客人＝ビン・ラーディンの関係が、大きな転換期を迎えたわけである。

ターリバーン支配下のアラブ兵の存在に改めて焦点が合わせられたのが、2001年3月のバーミヤーン石仏爆破事件であろう。国際社会からの批判を浴びながらも、偶像崇拜を厳しく禁じたイスラームの教えに反するとして破壊を強行したのである。破壊決定については、当初から非アフガンの要素の注入の可能性が指摘されていた。そのイデオロギー上の拠り所もさることながら、破壊自体に対するアラブ人の関与も取り沙汰された。この件に関しては、傍証ながら、2つの点が指摘できる。まず、破壊に実際に携わった部隊そのものが、アラブ人によって構成されていたという内部告発である。第2に、爆破準備中にアフガン人ターリバーン兵が周囲に近づかないように警護していた部隊も、やはり同じ構成であった点である。

バーミヤーン石仏の悲劇は、歴史の上で改めて検証する必要がある重大な出来事であることは言うまでもないが、ターリバーンとビン・ラーディンとの関係を検証する上では、明らかに後者の支配力が前者に勝るようになった事例として捉えることができるだろう。

2001年春以降、夏を迎えるに当たって、事態は加速を増して変転していった。従来はアフガニスタンにほぼ限定されていたターリバーン指導部の関心が、より広範なイスラームあるいはアラブ世界の出来事に拡散し始めたことも、ひとつの証左である。パレスチナ問題やイラクへの言及が具体例であり、その陰に改めてイデオログ的存在が見え隠れした。

ターリバーンは、過激な「イスラーム政策」で知られていたが、この時期にはその強化を目指すようになっていた。とりわけ、教育に関する布告を頻繁に発し、児童に対するターバン着用の義務づけや、カリキュラムにおけるイスラーム及びアラ

ブ的要素の増加を敢行した。特に、カリキュラムの強制は、国際NGOや外国の支援によって運営されていた私塾・私学にまで及び、運営母体は多くの場合において当局との摩擦を避けるべく、学校の閉鎖を選択するに至ったのである。

この頃には、国際NGOや国際機関に対する嫌がらせが横行するようになった。従来、ターリバーンは自分たちに代わって市民に福祉を施してくれている国際機関に恩義を感じていた。あるいは、少なくともその存在と活動を、自分たちの統治と支配の正当化のためにも必要であると見なしていた。そのようなターリバーンの立場もあって、人道援助機関に対する彼らの対応は十分ではないにせよ、おおむね許容できる範囲のものであった。しかしながら、ここにも変化の波が押し寄せたのである。ターリバーンは一方的に、不条理とも言えるような内容の誓約書の提出を迫り、国際機関職員などに圧力をかけ始めたのだ。その真意をはかることは容易ではなかったが、同時進行していたイスラーム系及びアラブ系NGOの増殖という事象と、ターリバーン側から寄せられた情報を総合することで、おぼろげながら全体像を掌握することが可能となった。国際社会の目となり耳となり得る国際機関や国際NGOの存在は、ターリバーンの「ゲスト」にとっては著しく不都合であり、それ故にこれらの団体が自発的に活動を停止してアフガニスタンを去るような環境づくりに勤しんでいるようであった。当然のことながら、退去に処するだけでは市民の間から不満が高じかねないことから、その代替としてイスラーム系及びアラブ系NGOにその役割が期待されたのである。主要都市部に忽然と出現した団体には、後にアメリカなどからアル=カーイダとの関連を疑われ、資産を凍結されたアッ=ラシード・トラストやアル=ワファーといった曰く付きの団体が含まれていた。

以上が、およそ3年にわたる観察及び実例に基づいた、ターリバーンと「テロリスト」たちの主従関係の逆転現象である。

第2節 ターリバーンの内部構造とその崩壊の要因

ここでは、「イスラーム原理主義」というイデオロギーに強く支えられていたはずのターリバーンが、2001年10月7日以降なぜ簡単に崩壊する羽目になったのかについて考察する。実は、崩壊の要因にこそ、ターリバーンが「ゲスト」に浸食さ

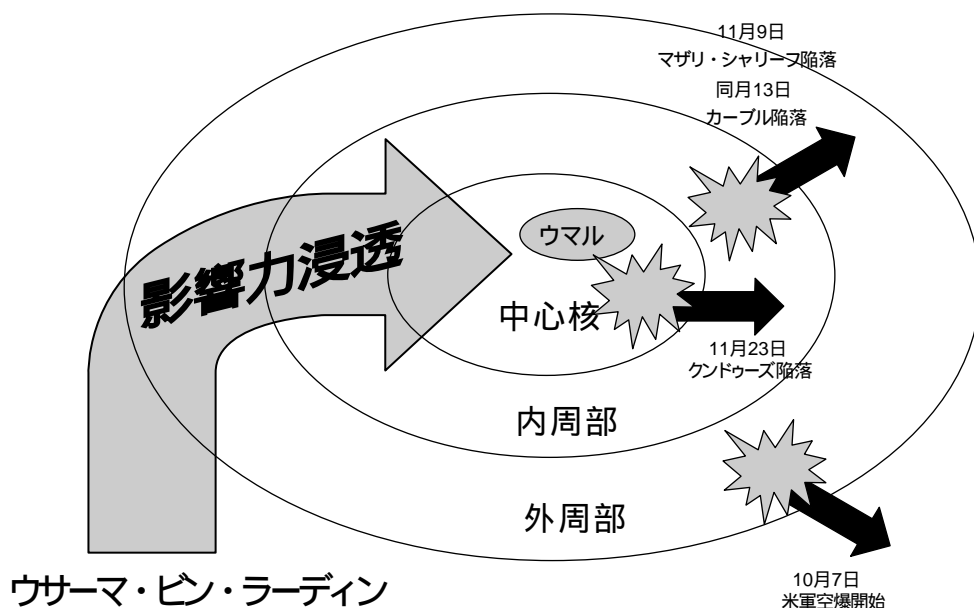
れていった理由も潜んでいるのである。

ターリバーンの崩壊の理由は、ターリバーンの内部構造を知ることから始まる。

内部構造を説明する場合、切り口次第では複数の構図が考えられる。そのこと自体、ターリバーンがいかに多様な要因を膠として結びついた集団であったかを、如実に代弁しているわけである。ここでは、中心に核を持つ同心円の模型を想定して、説明を展開することとする。中心核の周囲には、内周部があり、さらにその外側には外周部が取り巻いている構造である（図参照）。単純化すれば、中心からの距離は、個人及びサブグループがターリバーンに参加するまでに要した時間に比例し、組織に対する忠誠心及び帰依の度合いに反比例することになる。

中心核は、いわゆる指導部を意味し、そこに位置する者は、帰依以外に、縁戚、血縁、地縁、同氏・同族、旧友・級友など、極めて人間的な繋がりを基に、ムッラー・ムハンマド・ウマルと結びついていた。このような幹部個人が指揮する部隊も、結束力が強固なこの範疇に含めることができるだろう。正確を期するために付記すれば、中心核はカブルに設置された政府と一体性を持つものではなく、中心核の幹部がカブル政府の閣僚に対応しているわけでもない。

図 ターリバーン崩壊の過程



出所) 筆者作成。

対して内周部は、ターリバーンが創成時に掲げた世直し運動の大義に共鳴共感を覚えた者たちや、ターリバーンと共通の利害関係によって結びついたアフガン人たちによって構成されている。前者には、旧ムジャーヒディーンからの転向者が含まれており、後者の例としては各地の商業活動従事者が挙げられる。前者には、旧ムジャーヒディーンによって構成する北部同盟への嫌悪や反発から、積極的にターリバーンに参加した者たちも含まれている。

外周部は、自己保身を最大の目的として、日和見主義的にターリバーンに参加するに至った者や、半強制的に徴用されたターリバーン戦闘員が含まれる。この部類にはイデオロギ的結束はほとんど見られない。いわば、便宜的にターリバーンを名乗るようになった人々である。

すでに述べた通り、中心核から離れれば離れるほどに、結束の度合いは弱くなっていく。ターリバーンが、強固な結束を持つ集団としての側面を見せる場合と、緩やかな定義によって結びついた「寄り合い所帯」の側面を併せ持つのは、このような構造が背景にあるからである。中心核から伝わってくる強い意志と、外周部から五月雨式に発せられるためらいが、同居しているのである。

この構造から明らかになることは、周辺部ほど離反が起こりやすい、という性質である。離反は、個々人の意志によって生じるが、それを決定する要因のひとつとして、戦闘における敗退がある。劣勢時にもろさを見せ、崩壊していったターリバーンの末期は記憶に新しいところである。その経過をたどれば、10月7日の空爆開始、11月上旬のカーブル陥落、同下旬のクンドゥーズ陥落をそれぞれの契機として、離反と亀裂が次第に中心に及ぶようになったわけである。

興味深いことに、ターリバーンがピン・ラーディンに浸食されていった経緯を、この構造に重ねて考えることができる。それはターリバーン最大の失政とも関連しているのである。

ターリバーンは、カーブル東部を制圧した1995年春には、同地域に点在していたアラブ人義勇兵たちとの遭遇を果たしていた。1996年夏には、スーダンから戻ったばかりのピン・ラーディンを、ムジャーヒディーンに代わって庇護下に置くことになった。

同年9月にカーブルを占領したことで、ターリバーンは内戦に自信を深めた。以後、「政府」としての承認を国連に期待するようになり、それが叶わぬと見れば、やっきになって全国制覇を目指すようになった。そこには、全土平定が承認に通じ

るとの誤認があるとともに、それが可能であるとの誤算もあった。ところが、武力制圧への過信は、同時に、漸次的ながら人心の離反を招くことになる。

1994年の出現以来、平和と安定の回復を期待してターリバーンに寄せられた市民の支持も、ターリバーンが内戦貫徹以外に政策を示さないことで、減少に向かうことになった。これは兵員補給に困難をもたらし、戦闘集団としてのターリバーンに致命的な弱みとなった。前提として内戦遂行が政策としてあり、そのための兵員確保を行うにあたっては強制徴用に頼らざるを得なくなったのであるが、そのような兵員の志気は必ずしも高くなく、実際のところ戦闘能力の向上にさほど寄与しなかった。兵士の脱走が日常茶飯事となったのも当然のことである。しかしながら、それでもなお、ターリバーンは政策転換をしなかった。そこに、彼らの「ゲスト」につけ込まれる「隙」が生まれた。

戦闘継続を至上命題とするターリバーンが支援を求めて振り向いたところビン・ラーディンがいたのか、それともビン・ラーディンの方から救いの手が差し伸べられたのか。その詳細は未だ分かっていない。結果として両者の協力関係が深まり、相互依存の関係に発展することになったことは明白である。ターリバーン部隊がなかなか突破できなかった前線が、交代要員として派遣された外国人部隊によってわずか数日で撃ち破られるような事例が続いた。必然的に、ターリバーンが内戦の武力解決を追求することによって、ビン・ラーディンの影響力は局面ごとに増大していった。やがて、力関係の逆転が訪れたことも想像するに難くない。上述の現象から察するに、その転機は1999年末から2000年春までの間に訪れたといえよう。

以上のことから、ターリバーンの崩壊は、その構造と政策の必然としてもたらされたものであり、それが同時にターリバーンをビン・ラーディンとの関係強化に向かわせる要因ともなっていたことがうかがい知れる。

おわりに

多くのアフガン人が悔やんでも悔やみきれないのは、長きにわたってアフガニスタン問題が放置されたことで同国がテロ訓練基地と化してしまったことばかりでなく、自国内に浸食したアラブ人などの外国人がもたらす危険性についても逐次訴え

てきたにもかかわらず、これさえも無視されたことである。同時多発テロの直接的な予兆となる出来事ではなかったとはいえ、少なくともこの点に関して国際社会はおのが不明を恥じ、アフガニスタンを見捨ててきた過去に対する贖罪として、平和と復興に向けて積極的に動くべきではないだろうか。

また、国連事務総長以下、国連事務局もその制度的、機能的な限界に見舞われているとはいえ、これまでに和平調停に失敗した自省とともに、その内向き姿勢を改める教訓とするべきではないだろうか。具体的には、ターリバーンを含むアフガン人諸派から、国内の危機的な状況について情報や告発を受けながらも、アラブやイスラームといった特定の民族や宗教に配慮するあまり、その報告において警告的な文言を弱めてしまったことを指す。

やがては不可分となるビン・ラーディンとの関係が、ターリバーンにとって破滅への序章であったことからすれば、数多く記録した彼らの失政・悪政の中でも最悪のものは、やはり内戦貫徹であったということになる。これは今後のアフガン政権担当者の脳裏に、歴史の教訓として刻まれることだろう。

(田中浩一郎)